

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成30年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業、ともに前年を上回ることから、全産業では前年比を16.9%上回る見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業、すべて前年を上回る見通しとなっている。

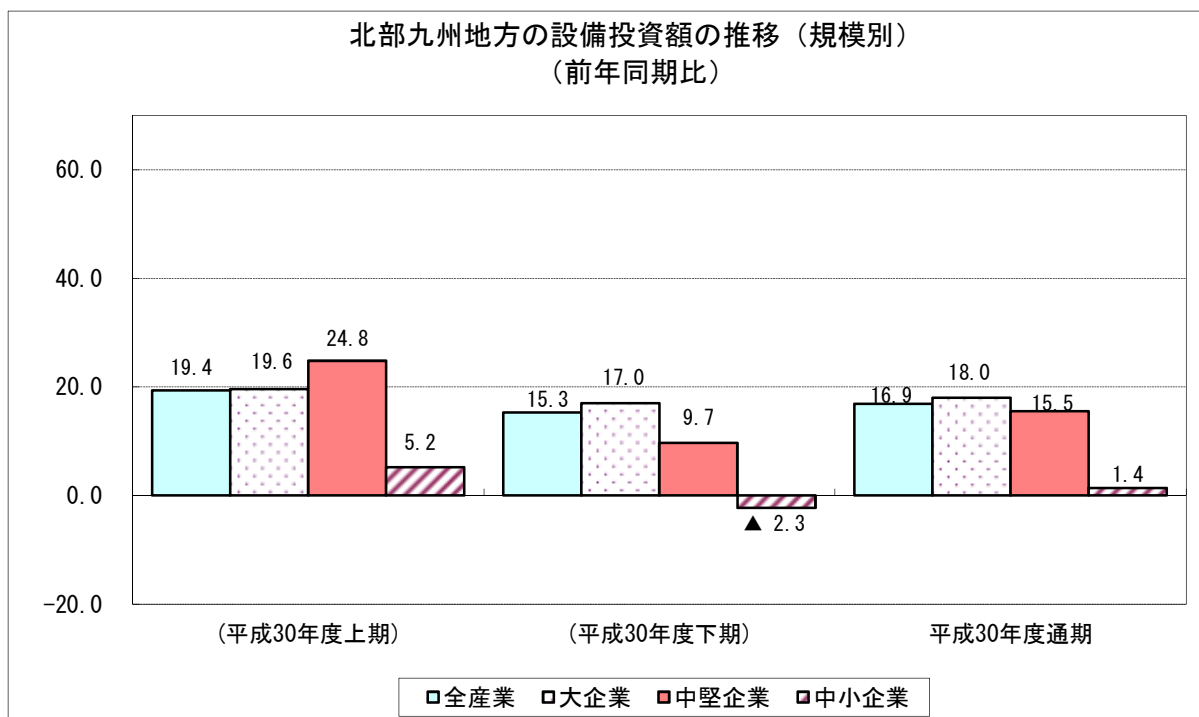
(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成30年度上期)	19.4	28.2	15.0	19.6	24.8	5.2
(平成30年度下期)	15.3	16.7	14.1	17.0	9.7	▲ 2.3
平成30年度通期	16.9	20.4	14.5	18.0	15.5	1.4

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

北部九州地方の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成30年11月15日
- 対象期間 平成30年度上期は実績、下期及び通期は見通し（又は計画）。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：689社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が334社）。
製造業 171社 非製造業 518社
- 回収企業数 大企業150社（回収率98.0%）、中堅企業189社（同93.6%）、中小企業286社（同85.6%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2018年11月）

- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのプラス

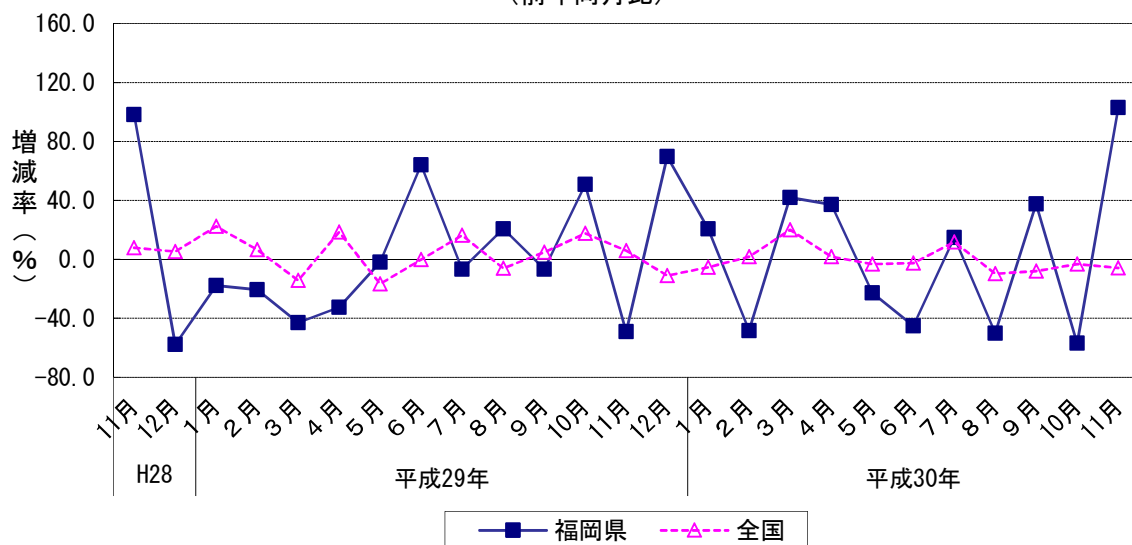
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成29年 (2017)	11月	111,292	▲ 49.2	24,391	▲ 54.4
	12月	188,829	69.7	34,347	82.3
平成30年 (2018)	1月	122,762	20.7	23,552	15.6
	2月	107,836	▲ 48.5	17,949	▲ 54.4
	3月	130,663	41.9	25,502	29.7
	4月	168,824	37.1	28,983	46.0
	5月	145,445	▲ 22.8	27,737	▲ 18.8
	6月	153,973	▲ 45.2	26,843	▲ 44.2
	7月	161,454	14.7	45,151	89.2
	8月	118,120	▲ 50.3	17,336	▲ 60.2
	9月	200,913	37.6	42,333	30.9
	10月	118,216	▲ 56.9	21,181	▲ 61.4
11月	225,958	103.0	47,516	94.8	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成28年	10～12月	512,340	▲ 8.2	110,746	25.7
	1～3月	403,262	▲ 26.6	79,403	▲ 21.6
平成29年 (2017)	4～6月	592,374	8.5	102,104	12.6
	7～9月	524,178	3.9	99,747	2.1
	10～12月	574,404	12.1	113,657	2.6
平成30年 (2018)	1～3月	361,261	▲ 10.4	67,003	▲ 15.6
	4～6月	468,242	▲ 21.0	83,563	▲ 18.2
	7～9月	480,487	▲ 8.3	104,819	5.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6
平成28年(2016)	2,112,408	5.7	400,501	13.0
平成29年(2017)	2,094,218	▲ 0.9	394,911	▲ 1.4

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成30年12月）

(1) 九州・沖縄の平成30年度設備投資計画

製造業、非製造業いずれも前年度を上回ることから、全産業では前年度を15.1%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を下回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		業種別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成29年度上期)	18.2	28.0	11.7	—	—	—
(平成29年度下期)	23.0	30.2	19.2	—	—	—
平成29年度通期	21.0	29.2	16.1	23.4	15.1	10.2
(平成30年度上期)	11.6	15.2	8.9	—	—	—
(平成30年度下期)	17.6	35.2	7.4	—	—	—
平成30年度通期	15.1	26.2	8.0	19.0	▲ 5.7	9.2

注) 1)回答期間:11月13日~12月13日

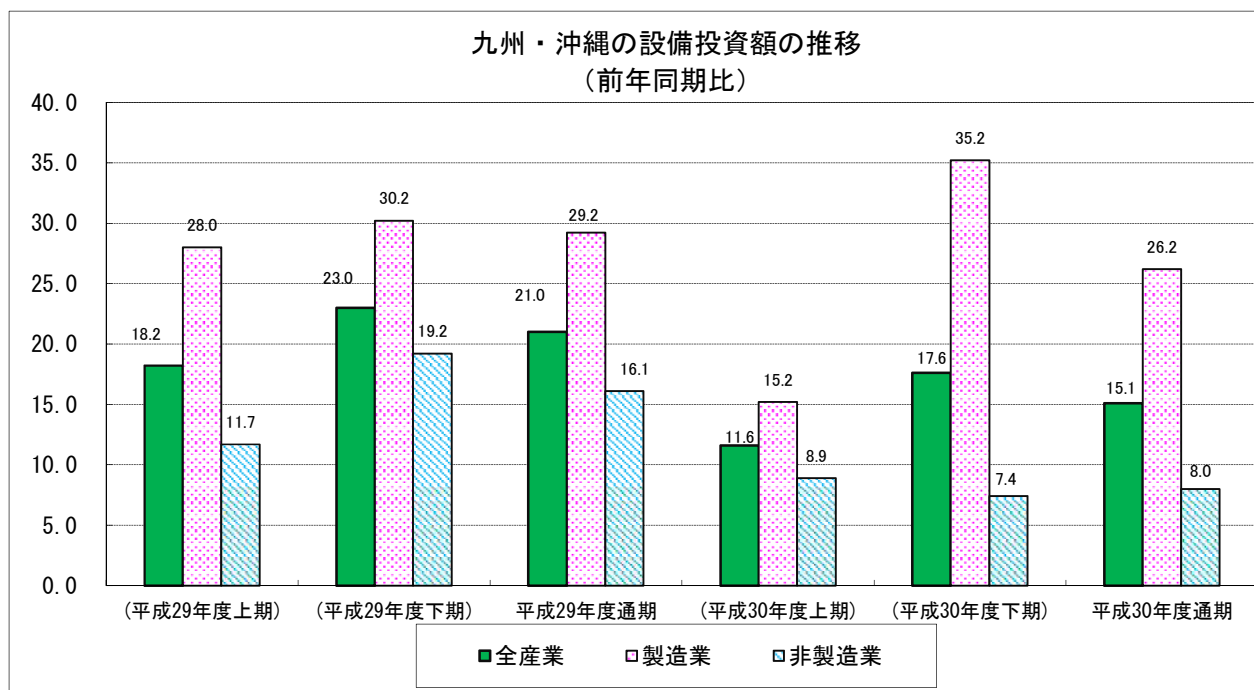
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,149社

3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)平成29年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	386	385	99.7%
非製造業	763	759	99.5%
全産業	1,149	1,144	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成30年度設備投資計画

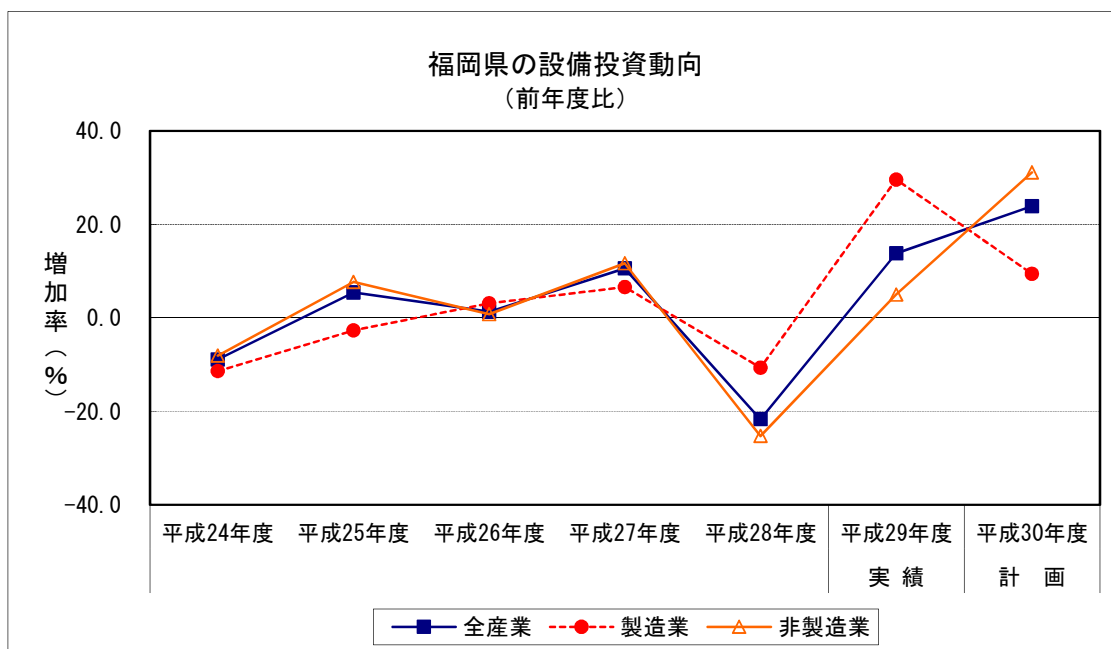
前年度比 23.9%増（製造業9.4%増、非製造業31.1%増）

製造業、非製造業ともに増加することから、全体で増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画
全産業	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	▲ 21.7	13.8	23.9
製造業	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 10.7	29.6	9.4
非製造業	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	▲ 25.3	5.0	31.1



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画
全産業	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	▲ 4.2	11.5	29.1
製造業	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	▲ 8.6	16.1	24.6
非製造業	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	7.2	33.1

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 平成30年5月30日から6月25日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 535社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式